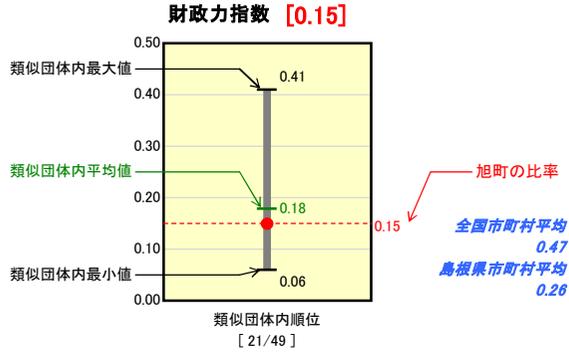


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

島根県 旭町

人口	3,087人(H17.3.31現在)
面積	128.57 km ²
歳入総額	3,754,185千円
歳出総額	3,718,906千円
実質収支	7,212千円

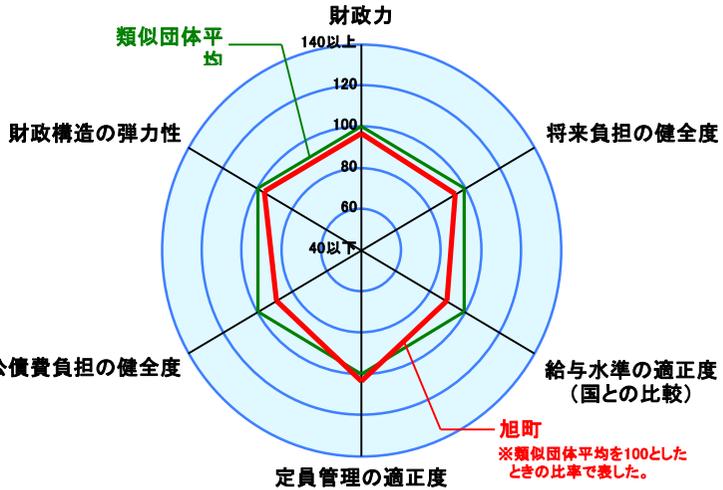
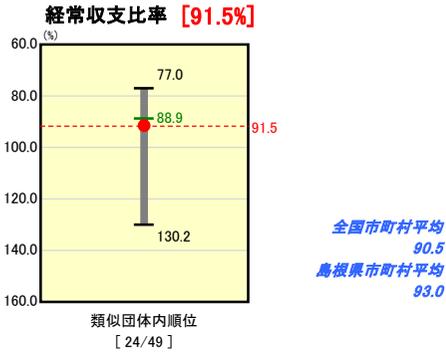
財政力



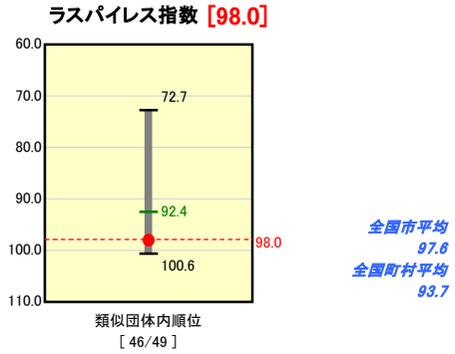
将来負担の健全度



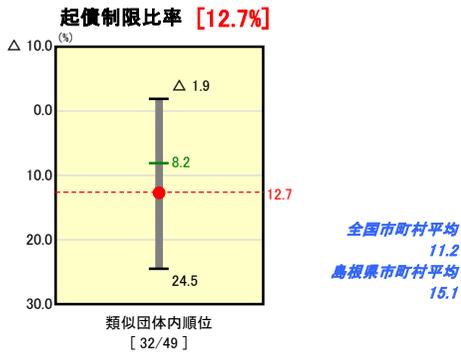
財政構造の弾力性



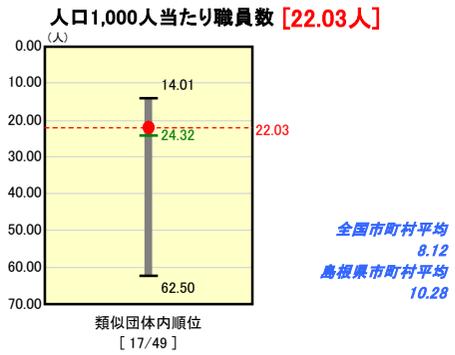
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

【財政力指数】
主要産業が農林業であり、自主財源の極めて少ない本町では、類似団体平均を下回っている。今後は、県営旭拠点工業団地への矯正施設建設が決定(H17-3月)し、本施設を活用した各種の産業振興施策を通じて、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】
人件費、公債費の増加により、年々比率が悪化し、類似団体平均を上回っている。特にH14年度には、交付税の大幅な減額もあり、対前年比3.7%と急増した。15年度以降公債費削減対策として低利資金への借換えを行う等の取り組みをしているものの微増の状態である。今後は、義務的経費を中心に更なる削減措置を講じていく。

【起債制限比率】
近年の道路改良事業を始めとする建設事業債の大量発行により、比率が悪化し、類似団体平均を上回る結果となっている。今後は普通建設事業債の縮小とともに、起債の発行を制限し、比率低下を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年、過疎対策事業を中心に、ハード事業に取り組んだ結果、類似団体平均を若干上回っている。大規模なプロジェクト事業は、ほぼ完了しており、今後は、残高が減少する見込みである。

【ラスパイレス指数】
これまで、職員の給与カット等の特別な措置を講じなかったため、類似団体平均を大きく上回る数値となっている。早急に適正な職員給与体系の見直しに着手し、人件費の抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
公立保育所4箇所を運営している影響で、類似団体平均より低いものの、県市町村平均を大きく上回っている。保育所の民営化を始め、職員採用を控える等の措置を講じ、適正化を図る。